

茨城県銚田市議会から行政視察に

令和6年10月3日(木) 茨城県銚田市議会の皆さまが、「議会だより」についての行政視察にお越しいただきました。

はじめに大津町議会だよりの概要や企画・構成・特集記事の取り組み等について説明したあと、記事構成や紙面づくりの注意点などについて活発な意見交換を行いました。

今回も貴重なご意見があり、私たちとしても大変多くの学びがありました。

こうした学びを生かしながら、より一層、読みやすく、手に取っていただける「議会だより」の編集に努めてまいります。



議会を観ての生の声

9月定例会の傍聴者数のべ72人、ライブ配信再生回数859回 録画配信再生回数195回(10/17時点)

継続して審議されていくことに期待したい



ひがし えみ
東 絵美さん
(杉木)

今回、大津町のインクルーシブ教育の現状を一保護者として知りたいと思い傍聴しました。

議員からは、障がい児を分離する教育について、国連から勧告が出た資料を提示され、町内の学校での事例や町民の声を受けとめた質問が、町長や教育長に出されました。

又、別の議員からも支援学級の子どもが「特別扱い」と思われていないか等の質問も出され、それらの答弁にあった大津町のインクルーシブ教育が、共生社会の形成につながるのか、私も考えていきたいと思いました。

大津町の障がい者基本計画の基本理念についての確認もあり「今後どのような方法があるかを協議していく。」と答弁されていたので、このことが継続して審議されていくことに期待しています。

次回定例会は

12月4日(水)開催予定

(日程は変更になる場合があります)

日程 12月4日(水)～13日(金) (予定)

会場 庁舎 4階 議場

議会広報編集特別委員会

編集：(委員長) 三宮 美香 / (副委員長) 豊瀬 和久
(委員) 時松 智弘 / 田代 元気 / 大村 裕一郎
発行責任者：(議長) 桐原 則雄

令和6年11月1日 第109号 発行 / 熊本県菊池郡大津町議会
編集 / 議会広報編集特別委員会 印刷 / 株式会社キャップ
〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大津1233 ☎(096) 293-8989

編集後記

▼10月にはジュニアリーダー夢議会も開催され、子どもたちの具体的で実用的な内容の提案を多数されておりました。▼次代を担う子どもたちが議会形式で様々な質問や意見をさる政治を身近に感じていただけたのではないかと思います。▼残すところ今期の議会だよりの作成も今回合わせて二回となりました。議会自体はもちろんのこと議会だよりの編集も編集委員一同全力で取り組んでいきたいと思っています。

(大村 裕一郎)

おおづまち議会だより

02U

2024
109号

今月の定例会は

12月 3月

9月 6月

本会議動画配信
配信中



議会だよりが
読めるアプリ
マチイロ



大津中学校・大津北中学校 吹奏楽部
合同練習

翔陽高校2年次政治・経済

大津町議会だより意見交換会を行いました



9月25日(水)、2年次政治・経済の受講者(13名)は、大津町議会広報編集特別委員会の方々と意見交換会を行いました。前半は、地方議会としての役割や町議の方々の話を聞き、議員の方々がどのような想いで活動されているのかを知ることができました。後半では、2つのグループに分かれてワークショップ「大津町議会だよりをより良いものにするためには」をテーマに各自意見を出し合いました。ワークショップでは班員や町議の方と話を進めていく中で、高校生らしいアイデアを提案することができたように思えます。

以下では、意見交換会に参加した生徒の感想をご紹介します。



田中大輝(菊陽中出身)

今までの授業だけでは深くまで理解できなかった内容が、議員の方から直接聞くことで、自分の住んでいる場所のまちづくりについてもっと知りたいと思うきっかけになりました。また、ワークショップでは、自分たちが悩んでいるときに議員の方が優しく提案してくれて、自分の意見をまとめることができました。これを機に、自分の住む町の広報や議会だよりを見たりして、自分の住む町づくりについて考えていきたいと思います。

女性議員の方は2、3人いると思っていたけど1人しかおらず、お話を聞く中で、災害があったときに着るものはちょうど良いのがない等、女性目線の考えを生かしたいということを知って驚きました。また、議員になったあとは、議員としてのノウハウ等自分から勉強しなければいけない点にも驚きました。実際に議員の方へ意見を言うことなかなかないので、いい経験になりました。町をより良くしていこうとされているから、自分たちもそれに答えられるようにしていこうと思いました。また、自分の住む町の広報誌はバラバラとしか見ないからじっくり見てみようと思いました。



青木翔夏(武蔵ヶ丘中出身)

大津町議員の人数が16人ということを知ったし、その中で委員会などで3つに分かれているということも初めて知りました。普段は議員の方と意見を交換する機会がないので、今日意見を交換することができて良かったです。また、自分たちの意見が来年からの議会だよりに反映されるかもしれないと聞いて、もし反映されたら嬉しいと思いました。



佐伯碧(大津北中出身)

文字にしてみるとみんな感じる感じが似ていたり、外国人の方が読めるようにする・視覚障害者の方も読めるようにするという改善策はとていいなと思いました。また、私は自分の地域の議員だよりは写真をバラバラ見たことしかなかったから家に帰って、議会のことについて読んでみたらどんなことが書かれているのかを見ようと思いました。



大賀千澁(旭志中出身)

<編集後記> 毎年、大津町議会事務局の方々には、生徒の学習活動にご協力いただき感謝申し上げます。今回、広報編集特別委員会様との意見交換会は初めてでしたので、生徒がきちんと提案できるか等不安な点は多かったのですが、議員の方々の朗らかな人柄に生徒たちも安心して、会に参加する様子が見られました。また、町内出身の生徒は1名でしたが、今回の活動を踏まえ、自分の住む町づくりに今までより興味を持つことができたようです。今後の活動として、12月に予定されている定例会の傍聴をさせていただき予定です。(公民科担当 佐々木絵里奈)

志は高く、ハードルは低く 第4回 選挙運動ってどうやるの?

「次回は是非、投票できる選挙を!」少しでも多くの人に「その気になってもらう」ため1年間連載した本コラム。第4回最終回は、立候補の最終段階、「選挙運動ってどうやるの?」です。

【“できること”は限られている】

選挙運動は、「告示日の立候補届出後」～「投票日前日」までの間に行うものです。選挙運動では制限されていることが多く、そのため“できること”は限られています。下の表でその代表的なものを例示します。

これまでに書いてきたように、選挙運動のやりかたはみんな違います。この全部が必要ということではありません。また、これらの“できること”についても、こと細かにやり方が決められています。しっかりと確認することが大切です。



運動の内容	公費負担 等	内容や準備
選挙公報	選挙が発行	選挙管理委員会(選管)に事前提出。
ポスターの掲示	上限あり	選管が設置する99ヶ所の掲示板上に掲示できる。
ビラの配布	上限あり	1,600枚まで配布できる。選挙が発行する証紙シールの貼付が必要。
選挙カーの使用	上限あり	告示日前に警察による確認あり。名前などの「連呼」しかできない。
選挙運動用はがき	郵便料金不要	800枚まで発送できる。選管で選挙人名簿(住所)の閲覧ができる。
選挙事務所の設置	なし	選管に届出が必要。1ヶ所のみ。
街頭演説	なし	移動しながらの演説はできない。公共施設・学校・病院等では不可。
個人演説会	公的施設無料	事前に選管に申請。1施設1回無料で利用できる。
新聞広告	なし	選挙運動期間に2回掲載できる。
インターネット利用	なし	

【インターネット選挙運動】

インターネットを使った選挙運動もあります。図のウェブサイトなどを利用する方法は、候補者だけでなく、有権者も運動ができます。

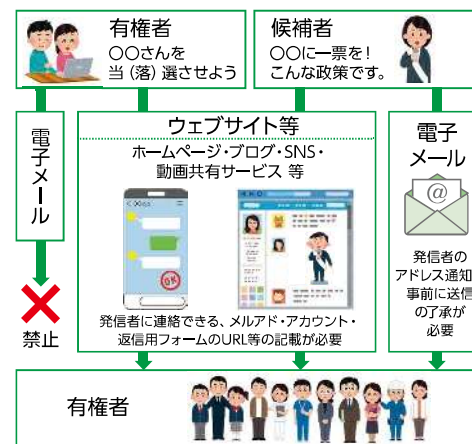
発信者に連絡できるようメールアドレスなどを記載しておく必要があります。

まとめ

準備活動・選挙準備活動には、こと細かなルールがあります。しっかりと本*1やネット等で調べておくことが大切です。

このコラムが、ひとりでも「その気になる」後押しになりますように。

*1参考になる本は役場4Fの議会図書室にも何冊もあり閲覧できます。議会事務局にお声がけ下さい。



議員の賛否を公開します

上程された議案・概要	桐原 剛雄	荒木 俊彦	津田 桂伸	永田 和彦	坂本 典光	佐藤 真二	豊瀬 和久	山本 富一	山部 良一	三宮 美香	大塚 益雄	西川 秀貴	時松 聖弘	田代 元氣	大村 裕一郎	賛成 ○	反対 ●
一般会計歳入歳出決算の認定	—	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	2
国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
介護保険特別会計歳入歳出 決算の認定	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1

※議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

■賛否表 ○は(賛成) ●は(反対) 葉は(棄権) 欠は(欠席)

その他の議案については議会ホームページをご覧ください。

大津町議会

検索

誰もが住みたくなるまちへ

大津町のこんなことが決まりました



9月定例会議

会期期間15日間

9月4日～9月18日

9月定例会議の議案等は
 予算……………13件
 決算……………9件
 条例について…5件
 人事……………1件

予算 一般会計

20,121,211千円

新
規

健康保険課 **10万円**

がん患者QOL向上事業
乳房補整具購入補助

企業振興課 **70万円**

通勤バス実証実験

生涯学習課 **876万円**

地域スポーツクラブ活動
重点地域事業

農業委員会 **12万円**

耕作放棄地解消事業
栗植栽予定

令和5年度にTSMCの進出が町に与えた影響を数字で見ると

令和5年度の決算審査結果について

一般会計・国民健康保険等特別会計および公共下水道事業等地方公共企業いずれも健全な財政状況にある。一般会計では歳入から歳出を差し引いた実質収支は4億5千990万円余りの黒字を確保し財政の健全性が維持されている。

歳入歳出の主な状況は、歳入面ではTSMC関連企業等の進出に伴う企業の設備投資や住宅等の建設による効果として町民税・固定資産税などが前年度比1億5千万円余の増となり、町税全体として60億円に迫り、歳出面では地域経済の急激な変化により新たな事業創設として工業団地整備・駅周辺整備等のほか、社会情勢に対応するための農・商・工振興策など既存の事業に対する支出が顕著となった。

今後、新規事業に対する予算化も見込まれることから、歳入面では新たな財源の確保や民間資金の活用、官民連携の取り組みなどの検討を行い、歳出面では既存事業に対する影響が生じないような予算の確保と新たな需要に対する重点事業の選択等と併せて、今後の町としての投資計画に資する中期の財政計画の策定に取り組んでいただきたい。



いまむら あきひろ
 今村 昭彦
 大津町代表監査委員

議員の視点

(本会議での質疑の一部を抜粋して掲載しています)

本会議動画配信



たけだ げんき
 田代 元氣議員

問 通勤バスの実証実験について、県内のバス事業者が年内で全国共通の交通系ICカードの利用を廃止するようだが、通勤バスの利用者の利便性が悪くならないか。

答 県が推奨しているくまモンのICカードや今後導入が予定されているクレジットカードのタッチ決済を推奨し、利用者の減少にならないよう周知をしたい。



ときまつ しろう
 時松 智弘議員

問 今回町道に認定する引水高架橋下の道路と西鶴踏切から西側に伸びる道路について歩行者優先の安全対策や通学路としての防犯灯や歩道のカラー化を行わないか。

答 大津小学校まで伸びる既存の町道部分も含め歩道を整備する。引水高架橋下の防犯灯も新設し、カラー化など路面標示も学校や警察と協議する。



やましろ りょう
 山部 良一議員

問 自動運転トラクターの導入に関して、最初は不具合など故障した際は修理に従来のよりも時間や修理費用がかかると聞くが対応はどのようになっているのか。

答 現時点では不具合などトラブルの報告はないが、購入された農家やメーカーから情報を収集しながらメンテナンスも含めてサポート体制をとっていききたい。



さとう まさひろ
 佐藤 真二議員

問 スマート農業推進の補助金。当初予算1千万から550万円の増額補正。申請数の増加とのことだが、補助は町単独財源で、隙がない支出になるのではないか。

答 現在は1経営体につき1年度に1回を限度としているが、今後は同じような機会は1経営体1回限りという対応をすべきかと検討している。



ながた かずひろ
 永田 和彦議員

問 新型コロナワクチン接種は自己負担が基本だが、一般財源から補助するにあたって町としてどう考えているのか。また、国の連携や財源措置はどうなっているのか。

答 今年度から自己負担金が発生することで接種率が低下する可能性がある。そのため、一般財源を投じて高齢者が接種しやすい負担金に設定することが必要だと考えている。財源の一部は、地方交付税の交付対象となっている。



とよなか かずひろ
 豊瀬 和久議員

問 あけぼの団地の駐車場は、以前は棟ごとに管理していたようだが、なぜ団地全体で管理するようになったのか経緯を知りたい。

答 昔は各棟の組合で管理をしていたが、違反駐車への対応が様々だったことなどから令和3年に統合管理運営されるようになったと聞いている。駐車違反が激減したり、駐車場料金も一括で納入できるなどメリットもあったと聞いている。



かりき しげのり
 荒木 俊彦議員

問 社会教育施設の貸し出しが現在は1時間単位だが、30分単位で区切ると手続きが煩雑になるのはなぜか。

答 30分単位がいいと言う意見もあったが、細かくし過ぎると煩雑になるため、8割近くが1時間単位のままの方が利用しやすいとの意見であった。

さらに町民生活の充実と発展を



出典：熊本市HP

地下水の正しい情報を知るべき

懸念の地下水涵養量は 実は充分なのではないか

【Q】大津菊陽の地下、熊本地域の地下水盆に現在どれだけ水があつて、使用量の何年分が存在しているという確たる試算はあるのか。

【A】熊本地下水財団や県が説明している最新の情報によると、熊本地域には琵琶湖の約3倍の地下水が貯留されていると推定され、このうち比較的飲用しやすい帯水層には約100億m³の地下水が存在し、熊本地域の年間地下水採取量の約63年分があると情報を得ている。

ごみステーションの使用 町としての課題認識は

【Q】ごみ収集運搬の委託事業の課題として「行政区や組に加入しない人のごみステーション利用について方向性を決める必要がある」とあるが問題点は何か。

【A】組費を払わなければごみステーションを使用できないと言われたため、家の前で個別収集をしてくれないかと多くの相談がある。

【Q】ごみステーションの管理は地元で行われているので、利用方法は地元と個別に協議をお願いしているが、今後こうした問題が増加する事も踏まえ他の自治体の例も参考に情報収集したい。



収集ルール徹底や管理も重要



いかに波及効果を受けていくかが鍵

人口増加や企業進出で 町は恩恵を受けられるか

【Q】人口増加等にもとなう今後の税収増についての予測を教えてください。

【A】財政課でシミュレーションを作成しており、T S M C関連企業からの固定資産税は、令和3年度課税で560万円であった。その後、令和6年度課税で7600万に増加している。

また、個人住民税は納税義務者の増加もあるが、1人あたりの所得も増加傾向にあり、税収としては今後もさらに増えるかと予測している。

新たな公共交通定着へ 実証実験の乗車率検証を

【Q】まちなかバスの利用率アップが課題と思う。利用率が低いバス停の近くの店舗や病院など主要施設がわかるマップなどを作成して利用推進する考えはないか。

【A】個別の店舗名は掲載しにくい状況ですが、令和5年度実証実験では主要施設を掲載した地図を広報に掲載した。車内での掲示も他路線運行があり難しいが周知を検討していきたい。

【意見】他路線に運行するならばそれこそPRが必要。車内にリーフレットを置くとか店舗側から広告を得る方法もあるのではないかと。



まちなかバスの利便性向上が課題

令和5年予算の成果から

総務 委員会 レポート



防犯カメラの有用性に期待

防犯カメラの設置事業で 犯罪発生を抑止効果を

【Q】防犯カメラの設置要望が増えてきていると聞いているが申請状況は。

またその要望に応じて補正予算などで増額し設置要望に応えていく考えはないか。

【A】防犯カメラによる犯罪の抑止効果に期待しており、空き巣対策や痴漢、交通事故の発生状況など考慮して設置できていると思う。

令和元年から25団体などに設置できており今年度も15団体から要望が来ている。現状では1団体につき50万円までが補助対象となっているが年々要望は増加しているので設置団体数を増やす方向で考えていきたい。

利活用が見込めない 町有地の管理費削減を



年間140万円もの管理費は妥当か

【Q】利活用が見込めない町有地の管理経費が増加傾向にあると報告があるが、そもそもその場所は本当に管理が必要なのか。

無意味な草刈りや芝桜の植栽整備など税金を食いつぶしてはいないか、適切な管理ではなく過剰管理になってはいないか。

【A】今後予算査定の中できちんと整理し精査していきたい。適切な管理と活用できていない町有地の公売を引き続き取り組んでいく。

経済建設 委員会 レポート

まち おお ぶ こん 今後の大津町

よう そ う の 様 相 は ...



駅前停留所

Q 全国ICカードが廃止される予定だが、代替の方法はあるのか。また、バスラッパングは大津町やホンダの紹介などを載せるのか。

A 現在のバス運賃の支払い方法は、「くまモンICカード」「現金」のいずれかとなっている。今年中には、Suica（スイカ）のような全国交通系ICカードのサービスが使用できなくなるため、来年3月までに、クレジットカード決済のシステムが導入される予定である。

バスラッピングについては、からいも君や、バイクのまちづくりも進めているので、そういったものをPRできないか、検討していく。

バスの実証運行を実施

農地転用の利用状況

	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度) (R6,8,10現在)
4案件数 (件)	5	14	22	12
4条面積 (ha)	0.5	1.3	3.4	2.9
5案件数 (件)	67	73	98	33
5条面積 (ha)	13.5	17.0	23.2	9.1
合計件数 (件)	72	87	120	45
合計面積 (ha)	14.0	18.3	26.6	12.0

Q TSMCの第2工場建設の公表などを踏まえると、今後も農地が工業用地に代わる傾向は続くと思われる。そこを念頭に置いて、農業振興の在り方をどのように考えているのか。

A 大規模な畜産農家や野菜農家は、所有地の他に借入地も多いが、所有者の意向が企業への売買であれば、尊重せざるを得ない面もある。

ソニーの第2工場、TSMCも第2工場の他、第3工場の話もあり、今後も農地の減少が見込まれる。継続的な営農ができるよう、農業振興地域整備計画などで農地を守っていく必要がある。農業委員会とともにしっかりと検討を行う。

農業振興の在り方は

Q 大津町は市街化調整区域がない都市計画であるが、仮に市街化調整区域を設定する場合、発展効果が得られないことも考えられる。用途地域の設定も、定め方により調整しやすくなるかもしれない。

A 大津町は様々な場所に色々なものが乱立する状況で、このような開発などは「まちづくり」として良くないと考えている。そのため、令和6年度より2年間で、「都市計画マスタープラン」の改定と「用途地域」の見直し、「立地適正化計画」の策定といった計画をつくることで動いて、ある程度制限を加えることなどを考慮しながら、現状に対応していく。

まちづくり計画の策定は



Q 企業との情報交換で、情報収集に役立っていることはあるか。

A 町内企業や県から情報を受け、関東や関西などにも企業訪問を行っている。昨年度は産業タイムズ社という半導体関係の分野に精通している業者に事業委託を行い、設備投資の可能性がある企業などをコーディネートしてもらい、訪問を行ってきた。

企業立地までにはつながっていないが、今後も企業とコンタクトをとりながら、企業立地につなげていく。

企業誘致の手応えは



フェローテックグループの工場（建設中：杉水）



大津町商工会（創業セミナー）

Q 創業支援助成金の状況はどうなっているのか。

A 昨年の10件については、3年間事業状況の確認することになっており、確認が完了している。おおむね好調だと聞いているが、中にはまだ事業が認知されておらず、集客が安定しないため、見込みほど成果が上がっていないところもある。

町に3年間は状況報告をする必要がある。使った補助金が無駄にならないよう、商工会と連携しながら確認を続けていきたい。

創業支援の状況は



あけぼの団地

Q あけぼの団地の改修は予定どおり進んでいるか。

A あけぼの団地は、15棟あるうちの8棟が「大規模改修」の対象で、今年度に全ての改修が終わる。残りの7棟については現在、公営住宅建替基本計画を策定している中で、その中で検討を進める。

意見 限られた財源で採算性も考えながら、老朽化している団地をどのように運営していくかを入念に考えてほしい。

町営住宅の今後は

文教厚生 委員会 レポート

ちょうみん あん しん 町民が安心できる



ワクチンの接種体制は
Q 新型コロナウイルス接種について、効果や必要性は。また、接種費用について、交付税措置との説明だったか、どの程度なのか。
A 高齢者において高い費用対効果があり、重症化予防を目的とし、定期接種として実施する。
 接種費用については助成金の8300円を除いた7000円の3割程度が交付税措置となっている。

Q 子ども医療費について、過剰受診を抑制する取り組みは。
 また、一定の自己負担をとることで抑制できるのでは。
A 過剰受診抑制については、広報などでジェネリック医薬品の使用など適正受診についてお知らせしている。
 また、一定の自己負担をとることで過剰受診が抑制できるという議論もあったが、子育て世帯の負担軽減を考慮し自己負担なしとしている。

過剰受診を抑制する取り組みは



スポーツ施設の指定管理について
Q 行政監査で指摘された事項について、町はどう考えているのか。
A 指定管理者に移行し一年半が経過している。指摘された指定管理者とのコミュニケーション不足を解消するため、意見交換や協議の場を設け、より良い関係を築き、利用者の迷惑とならないよう心掛けている。
意見 町と指定管理者の連携の中で取組が十分発揮できるよう対応してほしい。

せ さく すい しん 施策の推進を

Q 今回の地域移行について具体的な取り組みは。
A スポーツ庁の実証事業で熊本県が手を挙げ、大津町が採択されている。
 本町では、多様なスポーツ体験の機会の提供、指導者不足を補うため体育・スポーツ系の大学生、パラアスリートを含む人材などの活用、初心者を対象とした技術指導の動画コンテンツの活用などの3つの項目に取組み、本町に不足している部分の課題解決に向けて、進めていきたい。



大津中・北中の合同チーム



Q 今回の事業は、大津町から手を挙げたのか。また、文化部についてはどう進めていくのか。
A 今回、県から案内があり町が手を挙げて採択された。また、今回の実証事業はスポーツ庁主催であり文化部は該当しないが、文化庁にも実証事業の要望をしていきたい。
 特に吹奏楽部において指導者が不足しており、文化部についても基礎的な部分を補ってきたい。
意見 町が手を挙げて事業を行う以上、子どもたちのためになる成果を上げてほしい。

Q 護川小学校に建設中の学童施設は校庭脇に設置されるが、高学年の下校と学童の迎えの時間が重なる。
 安全対策についてはどう考えているのか。
A 駐車場については、学校の駐車場を併用していただくことになっている。
 今後、工程会議の中で、学校や学童施設と協議し、安全確保につとめていきたい。

下校時の安全確保を



護川小に建設中の学童施設

Q インクルーシブ教育の実現へ

A 柔軟で包摂的な教育環境を構築していく

基本方針6 障がい児支援の充実

(1) 切れ目のない福祉支援の推進

多様な障がい児・児童のニーズにきめ細やかに対応できるよう、相談等の支援体制の充実に努めます。また保育・教育機関や障害児福祉サービスの事業所等と連携し、就学前から就学後・卒業後までを見通した、ライフステージに即した切れ目のない支援の推進に努めます。

(2) 福祉的支援の充実

障害児通所支援等の福祉サービスの提供など、福祉施設からの切れ目のない一貫した支援を推進するとともに、就学後も適切な支援を継続できる体制の充実に努めます。また、本人の特性を尊重し、適切な保育や教育を提供できる体制を強化します。

(3) 特別支援教育の充実

障がいのある子ども一人ひとりの状況に応じた、特別支援教育を推進するとともに、主に加齢に伴う障がいのない子どもについて、通学段階で学べるような、インクルーシブ教育の実現に向けた環境の整備に取り組みます。また、特別支援教育コーディネーター等の専門職に連携し、一人ひとりの状況に応じた連携体制に取り組みます。



その他の質問

- ・公共施設へのフリー Wi-Fi 環境の整備について
- ・町営あけぼの団地の自治会問題について
- ・町民ニーズに応じた公共交通の見直しについて
- ・水道未普及地域の解消について
- ・軟骨伝導イヤホンの窓口設置について

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



Q インクルーシブ教育とは、障がいの有無にかかわらず、子どもたちが共に学び、体験し、相互理解を深めることだが、障がいのある子どもが特別支援教育か普通教育かを選ぶ際に、普通教育を選択しづらい雰囲気があるのではないかと。1日も早く全ての子どもたちが希望する教育を受けられる環境をつくり、本人の意思が尊重されるよう多様な選択肢を示すことが大切だと思うのですが。

A 就学前から義務教育を終えて、地域や社会につながる長いスパンの中で、同じ場で共に学ぶこととを追求するとともに、その時点で何が子どもたちの今と未来にとって最良なのかを子ども、学校、保護者、関係機関がコミュニケーションを取りながら、柔軟で包摂的な教育環境を構築していく必要があると考えており、インクルーシブ教育の実現に向けて環境の整備を進めていく。(町長)

Q 多くの町民に愛される施設を

A 早期の実現を目指したい

たしろ げんき
田代 元気議員



スポーツの森おおづ

その他の質問

- ・工業団地整備について
- ・町長の選挙公約について

Q 新たな財源確保の取り組みについて以前の質問では、前向きに進めるとの答弁であった。ネーミングライツについては、先のパブリックピアにおいて、町とゆかりのある方が大活躍され、スポンサーの町おぼえを大きくPRしていただいた。

A ネーミングライツについては、前回の質問後、内部での検討や調査を行い、企業側の意向や手法、メリットデメリットを含め検討を進めている。引き続き調査検討を進め、来年度中には募集及び取り組みを開始したいと考えている。

また、指定ゴミ袋への広告の掲載についても、予想される企業から肯定的な回答を頂いているため、事業者と協議を重ね、来年度中には広告入りゴミ袋の完成を目指している。

また、指定ゴミ袋への広告の掲載についても、今年度中に外部検討委員会の設置条例の上程を考えている。(町長)

一般質問

町政を問う 9月定例会

一般質問に16人中11人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q 空港アクセス線「中間駅」開発の具体案は

A 県計画を踏まえ解像度を上げ白川以北を想定

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



県、町、議会が目指する仙台空港アクセス線開発 (townphoto.net提供)

その他の質問

- ・陸上競技の練習環境充実のため、大津町運動公園競技場にウレタンチップ舗装レーンを整備できないか
- ・地方たばこ税を活用した分煙環境整備の進捗状況について

Q 大津南小学校でのまちづくり懇談会では、熊本空港アクセス線に連動した都市計画に期待を寄せる意見が出ていた。町長や経済建設委員会が仙台空港アクセス線を視察したのはこの地域に学びがあるからだ。いよいよ環境調査が始まる。鉄道概略設計等の調査測量、都市計画決定などを行い、前知事も具体的な答弁を行った。年初の新聞報道から9

A 空港アクセス線について県が現在、ルート検討や調査などを進めており、今年度末、現時点でもより詳細なルートが示されると伺っている。中間駅構想は、この空港アクセス線上に整備される信号所を活用して駅を設置し、周辺エリアの開発を行い、定住促進や商業の充実による暮らしやすさの向上、経済活性化等を目指すものだ。実現に向け、都市計画マスタープランを改定し周辺道路開発も含め解像度を上げていく。場所についても現状、白川以北を想定している。(町長)

Q 中間駅周辺開発の実現性を危惧

A 充分に実現可能、県も前向き



周辺開発が見込まれるエリア（佐藤推定）

その他の質問

- ・町のすがたの変化
- ・不登校対応施設の情報提供
- ・保護司の活動場所の提供

さとう しんじ
佐藤 真二議員



Q 中間駅の整備と一体的に行うという周辺開発について実現性を危惧している。

A 県やJRとの協議はどう進んでいるのか、県は中間駅や、周辺開発にどのように関与していくのか。民間事業者の参入が本当に見込めるのか。優良農地の維持や職員の過度の業務負担といったマイナス面にどう対応するか。

Q 町の東部地域や南部地域、ひいては町全体の活性化を含め、新駅設置と新たな商業や住宅地の整備は、現時点では必要不可欠と考えている。

A 県やJRとの意見交換や民間への聞き取りを行ってきた中では、十分に実現可能性があると、ともに、多くの住民の御期待にもこたえられるものだと考えている。知事から、大津町の計画には前向きとされる発言もあった。

Q 農地についても、この周辺の皆様への説明はできていないが、大規模な関係者には聞き取りなども進めている。（町長）

Q 地下水はタダではない 大量取水企業は社会的責任で応分の負担を

A 町独自で負担を求めるのは難しいが、地下水かん養への協力を求めている

地下水はタダではない…行政も企業も
いのちの水、安全でおいしい「地下水」を
50年・100年・未来に引き継ぐ責任

- これまで、企業の地下水くみ上げ量（年間）
半導体・飲料メーカーなど約120社で2300万㎡
 - 更にTSMC・第1、第2工場で800万㎡の計画
 - 大津・菊陽町民の水道使用量＝788万㎡/年
両町民8万人は、水道代を12億円負担
- 大量取水企業は、社会的責任・応分の負担を

その他の質問

- ・使われていない同和対策事業用地を整理して活用を
- ・あけぼの団地の来客用駐車場は直ちに整備を

あらき としひこ
荒木 俊彦議員



Q 熊本市と11市町村の百万人の水道水源は、100%地下水である。県条例では「地下水は公の・県民の財産」と規定。TSMC半導体工場では、途方もない量の地下水を汲み上げ利用する。他の地下水取水企業も大量の地下水を事実上タダで汲み上げている。

A 町民・県民は、地下水による水道料金を、大津・菊陽町民だけでも12億円支払っている。

Q 地下水を大量利用する企業に社会的責任として、応分の負担を求めるべきではないか。

A 「公の水・命の水」地下水を大量に取水する企業名と使用量の情報公開が求められる。

Q TSMC（台）第一工場が年内に操業を始める1日当り8500㎡の地下水採取が始まる。県条例で地下水を採取する企業は、採取量に見合う量の地下水涵養に取組む義務がある。

A 地下水の利用量に対する企業への負担金は町では難しく、田んぼの水張り、食用米の作付け拡大協力金、コメの価格上乗せ取りなどで企業からの協力が広がっている。

Q 一定規模以上の地下水採取企業は、県の許可・届出が必要であり、県は市町村ごと、利用目的ごとに年間水量を公表しているが、企業ごとの地下水採取量は明らかにしていない。（町長）

Q 鳥獣被害が町民に及ぶ前に対策を

A 町中心部に猿や鹿の目撃情報が多い



内牧区畑地区のイノシシの被害

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



Q 今年は猪等の鳥獣被害がひどいので、からいも農家や畜産農家、稲作農家から駆除依頼があるが、有害鳥獣捕獲隊の総会が成立しておらず捕獲隊の活動が縮小している。

A 太陽光発電や、工場の新設で猪や鹿の住みかがなく、なり餌を求めて町中心部で見かけるようになり町民に被害が及ぶかもしれない。

Q 街中での麻酔銃の使用を警察と協議できないか。

A 人命に関わる危険性を警察と協議、連携して慎重に検討する必要がある。（町長）

Q 山林を住みかとしていた野生鳥獣が人の生活圏内に出没してきており、その件数は年々増加してきた。

A 2024度は478頭を捕獲した。5年前の5・5倍に増えた。人命に関わる危険性を警察と協議、連携して慎重に検討する必要がある。（町長）

その他の質問

- ・不登校等の問題の対応策について
- ・TSMC以後の農地転用面積は何ヘクタールか

Q 避難所の備えは万全か

A 災害時は地域防災計画に基づき対応



楽善防災倉庫

その他の質問

- ・通学路における安全確保について

おおつか ますお
大塚 益雄議員



Q 災害発生時は各避難所の安全を確認後23ヶ所の避難所の管理運営が開設されるが各避難所の備えは万全か。また、避難所の体制と運営はどうなっているのか。避難所の備品の点検状況と防災倉庫の点検整備は実施されているか。大津町防災訓練は今後どう取り組むのか。

A 避難所については、一般避難所23ヶ所福祉避難所9ヶ所あり開設については、避難所運営マニュアルに基づき運営する。一方防災関係備蓄品については年一回点検確認を行っている。町の防災訓練については避難所において各地区の方々が協力して避難所運営ができることを目標としている。（町長）

Q 備品の点検状況と維持管理整備については、小中学校に町が防災備品を配備している中で年度初めに校長会で説明して点検については夏休みを活用して行っている。町の防災倉庫の備蓄品については町の備蓄計画に基づき備品数量などの見直しを実施していく。（総務部長）

Q 町内の子どもたちの遊ぶ場所は

A 誘致につなげる取り組みを行なっていく



おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



Q 大津町では公園への遊具設置などを通じて子どもたちの遊ぶ場所を提供している。これは、子どもたちの健康づくりや友人とのつながりを深めるのに非常に有効だと考えるが、夏の時期に関しては園児や小学生さえ熱中症を警戒し、小公園で遊ぶこと自体を遠慮してしまっているような状況にある。

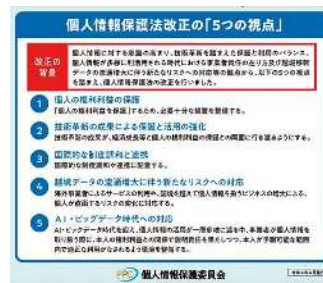
A 民間企業は集客の見込みがない限り出店は難しいが、TSMC進出によって大津町に興味を示す商業事業者も増加している。今後は大型商業施設だけでなく、アミューズメント単体でも出店条件などの照会を行いながら、誘致につなげる取組も行なっていくきたい。

現在都市計画マスタープランの見直しも進めていることから、町全体の具体的な用途地域を設定する中でも、より効果的にアミューズメント施設の誘致を行うことも検討協議していく。

大津町を取り巻く環境は大きな変化の波の中にあるが、追い風の部分もしっかりと生かし、住みたいまち、住み続けたいと思えるまちを実現できるように、これからのまちづくりを進めていく。(町長)

Q 個人情報保護の徹底を

A 個人情報の取り扱いは重要事項



個人情報保護委員会ウェブサイトより

その他の質問

- ・労働力確保について
- ・インクルーシブ教育について

やまべ りょうじ
山部 良二議員



Q 町民の個人情報 SNSに流出している問題で、流出元が私も会員である自治会であり、自治会が管理している個人情報がない流出したのかを明らかにする必要がある。また、自治会長は会員から集めた個人情報を適切に管理する義務があり、個人情報の管理が不適切であった場合には自治会長自身にも責任が及ぶ可能性がある。会員のなかから、個人情報を記載した現況届や災害時要支援者名簿などを自治会に提供するのは怖いとの声も聞く。町民の不安を払拭する必要があるのではないのか。また町の責任はないのか。

A 自治会通知により、認可地縁団体の民主的運営と自主的活動を最大限に尊重することが市町村に求められており、町として行政指導などを行うことはできない。しかし、個人情報については難しい分野であり、情報漏洩などの問題が発生した場合の対応方法などを説明する議員提案の「一手引き」を作成するとともに、町内すべての自治会に対して説明する機会を設ける。(町長)

Q 返礼品の研究

A 多様化、魅力化



さかもと のりみつ
坂本 典光議員



Q ふるさと納税とは地方育ちの都会人が自分の故郷に納税して経済的な支援ができるという趣旨で始まったが、いまでは返礼品目当ての制度に変わってしまった。

ふるさと納税は町への寄付金であり経費を引いた残りはそのまま収入になる。

うまくやれば学校の一つぐらい建つ。

とりあえず担当課は人気のある返礼品の研究をしてみたい。

令和5年度ふるさと納税の寄付金額		
順位	自治体名	金額
1位	宮崎県都城市	198億円
2位	北海道紋別市	192億円
3位	大阪府泉佐野市	117億円
	大津町	6億3000万円

その他の質問

- ・お米の品評会
- ・障害者の苦難
- ・日本の常識と世界の常識

企業誘致と農業生産基盤維持について 「一般事務職は要らない」知事発言について

ながた かずこ
永田 和彦議員



※ 録画配信をご覧ください！

論点

・今回の米騒動で国は備蓄米調整せずエンゲル係数を大きくし可処分所得を減少させた。

・北部工業団地が進まないのは企業誘致によって農地移転を余儀なくされる農業担い手に不利な条件し提示しないからである。

・各企業には経営理念が存在し、共生や持続可能な社会を目指している。地域の繁栄を企業と共に構築していくべきである。

論点

・「切り取り」だが、これからの社会で不足する労働者は、職種別就職者割合統計データではエッセンシャルワーカーであり「普通科も要らない」発言もでた。

・誰に、何に、習うかは自分で決めるのが人生である。常に変化を偉大なる先人たちは切り開いてきた。

文教厚生委員会 視察レポート

視察テーマ

1. 子育て支援施設の整備 (佐賀県基山町)
2. PFI事業による給食センター整備 (福岡県久留米市)
3. 部活動の地域移行 (長崎県長与町)

今回の視察は、本町が今後取組んでいく事業であるため、大変有意義な行政視察となりました。また、基山町と久留米市においては所管課の職員も同席し、議会だけではなく町執行部も共通の課題を認識することができました。



文教厚生委員会は7月29日から30日に佐賀県基山町、福岡県久留米市、長崎県長与町の3か所を視察しました。基山町では、町立の基山保育園と子育て交流広場を併設した「基山つ子みらい館」を訪問し、子育て支援施設の整備の概要と運営について説明を受け、施設を案内いただきました。

次に、久留米市では、PFI事業により整備された「久留米市中央学校給食共同調理場」を訪問しセンターの整備と運営について説明を受け、施設を見学しました。

長与町では、長与町教育委員会より中学校部活動の地域移行の取組について説明を受け、意見交換を行いました。長与町の先進した取組を学びました。

総務委員会 視察レポート

視察テーマ

1. 地下水保全対策の状況 (神奈川県秦野市)
2. 子どもの権利条例の制定 (埼玉県北本市)
3. 新たな公共交通の課題 (茨城県取手市)
4. 議会ハラスメント防止条例の制定 (千葉県鴨川市)



今回の視察は、鴨川市では議会ハラスメント防止条例制定の経緯について説明を受けました。

今回の視察を通じ町に取入れられるに相応しい点を見出し委員会からの提案につなげて参ります。

総務委員会は8月5日から7日にかけて神奈川県秦野市・埼玉県北本市・茨城県取手市・千葉県鴨川市の4か所を視察しました。

秦野市では約7億5千万トンを涵養している地下水保全と過去の水質汚染の行政対応を伺うとともに復興した水源の視察を行いました。

北本市では子どもの権利条例の制定経緯について議会および行政での審議内容について意見交換を行い、広聴広報の取り組みである「北本市子ども会議」の進捗状況を伺いました。

茨城県取手市では採算性があわないグリーンスローモビリティから新たな公共交通の模索状況を視察。鴨川市では議会ハラスメント防止条例制定の経緯について説明を受けました。

広報編集委員会 オンライン 研修レポート

研修テーマ

2自治体とも議会だより編集について

1. 奈良県王子町 議会広報編集委員会
2. 鳥取県大山町 広報常任委員会



広報委員会は8月19日に奈良県王子町、8月20日に鳥取県大山町にオンラインによる研修を行いました。

王子町は全国町村議会広報コンクールで10位、大山町も同コンクールで3位受賞の実績があります。

王子町は見時の見せ方やレイアウトを工夫され、編集方針を町民の参加とし、報告書という観点ではなく、関心の高い案件に優先順位をつけ情報を整理し議会と町民それぞれの視点を掲載することで、より一層、手に取って読んでもらえる議会だよりへと変化しています。

大山町はデジタルツールを使い分けスムーズな編集作業を行い、編集方針を読みやすい広報誌、時代の潮流に沿った広報誌とし住民の声を積極的に掲載し読者の興味を引く見出しをつけるなどの工夫をされていました。

どちらも、ターゲットを全町民ではなく絞り込んでいた点、読んでもらわなければ意味がないという考えのもと編集されていた点、広報誌に書くことがゴールではなく住民に理解してもらうことを目指している点など、参考になる点が多かったです。

経済建設委員会 視察レポート

視察テーマ

1. なとり臨空タウン構想について
2. 半導体企業誘致におけるインフラ整備



経済建設常任委員会は8月7日から8日にかけて宮城県名取市、宮城県黒川郡大和町に視察を行いました。

名取市においては仙台空港線(アクセス鉄道)を起点に社せきのした地区と美田園地区で、地域ごとの発展の状況とその手法を視察しました。イオンモールの増設や宅地開発、商業施設開発など進められていました。

また、臨空タウンに関しては、根底に県のブランドデザインがあり、名取市はそれに準ずる政策になっているのではないかと感じました。

大和町に関しては、工業団地整備を大規模に整備されていました。

町中心部を若干離れた緩やかな山間地域の開発で、農業地域の外側という幹線道路とさほど離れていない地勢的にも開発が容易な地域と感じました。

町は道路の重要性を早い時期から認識され、結果として時代の波に乗る形に成ったと考えられます。企業も広大な用地を必要とする場合、問い合わせるのは県と思われ、ここも宮城県のブランドデザインの一翼を担っていると感じました。